

様式4 一般質問通告（会議規則第61条、運用基準84）

令和8年2月4日

桑折町議会議長 原 賢 志 様

桑折町議会議員

3番 半沢 正保



一 般 質 問 通 告 書

桑折町議会会議規則第61条第2項により次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 学校運営協議会の意義と、これまで設置されてこなかった理由について	<p>学校運営協議会（いわゆるコミュニティ・スクール）は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により制度化され、平成16年9月9日の施行から22年が経過している。学校・家庭・地域が一体となって子どもを育てる仕組みとして、全国的に設置が進められているところである。一方、本町においては、これまで学校運営協議会の設置に至っていない。</p> <p>今後、義務教育学校の設立を見据える中にある場合は、学校運営協議会の役割や必要性について改めて整理することが重要であると考え、次の4点について伺う。</p> <p>（1）学校運営協議会について、町教育委員会は、どのような意義や役割を有する制度であると認識しているのか。</p> <p>（2）これまで本町において学校運営協議会を設置してこなかった理由について、どのように整理しているのか。</p> <p>（3）義務教育学校の設立を見据えた場合、学校運営協議会の設置は有効な仕組みであると考えているが、町の見解はどうか。</p> <p>（4）今後、地域や保護者が学校運営に参画する仕組みを、町としてどのように構築していく考えか。</p>	教育長
2 義務教育学校設立を核とした教育政	本町が進める義務教育学校の設立は、「教育の質の向上」、「子育て世代に選ばれるまちづくり（人口減少対策）」、「将来の財	教育長

質問事項	質問の要旨	質問の相手
策・人口減少対策・財政運営について	<p>政負担を見据えた公共施設再編」これら3つを同時に達成すべき、極めて重要な政策であると考え。急激な人口減少や学校施設の老朽化が進む中であって、本施策は単なる学校統合にとどまるものではなく、教育政策・人口減少対策・財政運営を一体的に捉え、中長期的な視点で町づくりを進めていく上での中核となる取組である。</p> <p>このことから、義務教育学校設立を核とした本町の基本的な考え方と、今後の検討の方向性について伺う。</p> <p>(1) 教育政策の観点</p> <p>① 義務教育学校とすることで、9年間を通した一貫した教育課程を編成することになるが、小学校段階・中学校段階それぞれの特性をどのように位置づけ、学年段階の接続や指導の連続性をどのように制度的に担保していく考えか。また、従来の小・中学校体制と比べ、学力保障や学習のつまずきへの対応はどのように変わるのか。</p> <p>② 非認知能力の育成について、義務教育学校においては、主体性・協働性・自己肯定感といった力を、どのような教育活動を通じて、どの学年段階で育成していくのか。あわせて、その育成状況をどのような指標や方法で把握・評価していく考えか。</p> <p>③ 日本型学校教育が重視する「個別最適な学び」と「協働的な学び」について、義務教育学校においては、教員配置や指導体制、校内組織をどのように再構築し、具体的な授業改善につなげていくのか。また、教員の負担軽減や専門性向上との両立をどのように図っていく考えか。</p> <p>④ 義務教育学校の設立は教育体制の大きな転換であることから、教育効果を検証し、改善につなげていく仕組みが不可欠と考える。学力、非認知能力、不登校やいじめへの対応などの観点から、どのような検証項目を設定し、どのようにPDCAを回していく考えか。</p> <p>(2) 人口減少対策の観点</p> <p>① 義務教育学校の整備が、子育て世代の定住・移住促進にどのように寄与すると考えているのか。</p> <p>② 学校を「教育の場」ととどめず、今後0歳児からの英語</p>	教育長

質問事項	質問の要旨	質問の相手
	<p>教育強化推進によるグローバル化に対応した人材育成など、「桑折町ならではの魅力」として対外的に発信していく考えはあるのか。</p> <p>(3) 財政面の観点</p> <p>① 学校施設の集約により、将来的な維持管理費や更新費用はどの程度抑制できると見込んでいるのか。</p> <p>② 義務教育学校整備にあたり、他の公共施設との複合化について、財政負担軽減の観点からどのような検討を行っているのか。</p> <p>(4) その他（文教区としての機能強化）</p> <p>① ランチルーム設置（給食センターとの接続）について異学年交流の促進、食育の充実、さらには災害時の避難・炊き出し拠点としての活用など、多面的な効果が期待されることを踏まえ、ランチルーム設置の必要性について検討する考えはあるのか。</p> <p>② 学校図書館機能の充実（町図書館との統合）について探究学習・調べ学習の拠点、読書活動の推進、地域の学習・交流の場としての役割を踏まえ、学校図書館機能の充実や地域との共有活用について、どのように位置づけ、今後検討していく考えか。</p> <p>③ 第2体育館の多機能化について義務教育学校に整備が予定されている第2体育館については、現行では体育利用を主とした施設であると認識している。その上で、学校行事に加え、文化活動・芸術鑑賞、講演会・発表会、町民が集う交流の場としての活用を可能とするため、おおむね500人程度を収容できる文化ホール機能を兼ね備えた施設とする考えについて、検討の余地はあるのか。あわせて、第2体育館を多目的かつ複合的に整備することの意義について、町の考えを伺う。</p>	町長
3 桑折町商工業の活性化に向けて行政が果たすべき役割について	<p>商工業の活性化は、雇用の確保や税収の維持のみならず、若者の定住促進や地域のにぎわい創出など、人口減少対策にも直結する重要な政策課題である。</p> <p>一方で、事業者の高齢化や後継者不足、消費行動の変化など</p>	町長

質問事項	質問の要旨	質問の相手
	<p>により、地域経済を取り巻く環境は厳しさを増している。</p> <p>こうした中であっては、民間事業者の自主性や創意工夫を尊重しつつも、行政として果たすべき役割を明確にし、必要な支援を的確に講じていくことが、持続可能な地域経済の構築につながると思う。以上を踏まえ、本町商工業の現状認識と、今後の施策の方向性について伺う。</p> <p>(1) 商工業を取り巻く現状と課題について</p> <p>本町の商工業を取り巻く環境について、事業所数の推移、従業者数、業種構成、後継者の有無などの観点から、町として現状をどのように分析し、主な課題をどのように認識しているのか。</p> <p>(2) 後継者不足・廃業への対応について</p> <p>事業者の高齢化や後継者不足により、廃業を余儀なくされる事例が増加していると考えられるが、こうした状況に対し事業承継の円滑化や廃業回避の観点から、行政としてどのような支援を行うべきと考えているのか。また、金融機関や商工団体等との連携をどのように進めていく考えか。</p> <p>(3) 起業・創業の促進に向けた行政の役割について</p> <p>地域経済の新陳代謝を図るためには、新たな起業・創業を促進することが不可欠である。そのため、制度面（補助制度、相談体制、規制緩和等）及び環境面（空き店舗・空き家の活用、人材・情報の提供等）において、行政としてどのような役割を果たすべきと考えているのか。あわせて、若者や移住者を起業につなげていくための方策についての考えを伺う。</p> <p>(4) 商店街・既存事業者支援における行政と民間の役割分担について</p> <p>商店街や既存事業者の活性化に向けては、行政による支援と、事業者自らの努力との適切な役割分担が重要であると考え。このため、行政として関与・支援すべき範囲と、民間の主体性に委ねるべき範囲をどのように整理しているのか。</p> <p>また、将来的に自立した地域経済を実現するため、どのような支援のあり方が望ましいと考えているのか。</p>	町長